

北九州 市議会だより



NO.209

平成27年4月15日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局総務課
☎582-2622 FAX582-2685



ていたん & ブラックていたん

◇市議会のホームページで「市議会だより」や本会議の「会議録」「インターネット中継」などご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



合馬たけのこ(小倉南区)

平成27年度 暫定予算案を可決!

3月定例会が3月2日から3月11日までの10日間の会期で開かれました。

市長から68件の議案が提出され、審議の結果、すべての市長提出議案を原案のとおり決定しました。また、議員から18件の議案が提出され、うち8件を可決しました。

主な内容	1~3面	本会議での質疑・質問と答弁 本会議での質疑・質問と答弁
	4面	新しい委員会の構成 議会改革協議会の報告 可決した意見書 など

本会議での質疑・質問と答弁

本会議での質疑・質問と答弁は、要約したものを掲載しています。
詳細を記した会議録は、6月上旬以降、市立図書館、中央図書館、門司若松八幡、八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。また、市議会のホームページの会議録検索システムでも6月中旬頃から閲覧できます。

私は、3月定例会において、副議長に選出されました。北九州市が誕生して50年が経過し、次の50年に向けて一歩を踏み出した重要な時期に、また女性のさらなる活躍が求められている時代に、本市議会にとって初の女性副議長という大任をいただきました。身の引き締まる思いであるとともに、全力を尽くしてまいりたいと考えています。

今後とも、女性の視点で、人口減少問題や高齢・少子化問題、子育て支援や教育の充実など、生活に密着した課題に取り組んでまいりたいと考えています。

北九州市議会では、議会基本条例のもと、「市民との協働による開かれた議会の実現」に向けて、より一層取り組んでいくとともに、市民により親しまれ信頼される議会を目指し努力してまいります。

引き続き、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



副議長
山本 真智子
やまもと まちこ

副議長はなごころ

本会議では、各会派から次の23人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは異なります。)

- 大石 正 信 (日本共産党)
- 柳井 誠 (日本共産党)
- 八記 博 春 (日本共産党)
- 岡本 義 之 (公明党)
- 森本 浩 明 (ハートフル北九州)
- 奥村 祥 子 (自由民主党)
- 鷹木 研一郎 (自由民主党)
- 大久保 無 我 (ハートフル北九州)
- 三宅 まゆみ (ハートフル北九州)
- 本田 忠 弘 (公明党)
- 村上 直 樹 (公明党)
- 藤沢 加 代 (日本共産党)
- 田中 光 明 (日本共産党)
- 佐藤 栄 作 (みんなの北九州)
- 中島 慎 一 (自由民主党)
- 上野 照 弘 (自由民主党)
- 加藤 武 朗 (維新)
- 吉村 太 志 (地域の声)
- 中村 義 雄 (ハートフル北九州)
- 森本 由 美 (ハートフル北九州)
- 波田 千 賀子 (日本共産党)
- 川 徹 (日本共産党)
- 吉 幸 正 (自由民主党)

6* 次産業化の推進を

議員

第1次産業者でもまだ知らない方も多くいるなか、6次産業化の推進にどのように取り組んでいくか。

市長

6次産業化は、農業を成長産業と捉え、その強化手段の一つで生産者の所得向上を目的としている。本市でも、新成長戦略で農工商連携の推進を掲げ、農林水産業振興の柱の一つに位置づけている。そのため、専任の担当者を配置して、生産者の意欲喚起を図るセミナーや、生産者や食品加工業者とのマッチングなどを行っている。

これにより生産者と醤油メーカーの連携による若潮風キャベツ専用ドレッシングの製品化など成果も現れてきている。一方、生産者のマンパワー不足、加工や販売まで手がける余力が少ないなど課題も見えてきている。これらの課題と向き合い、さまざまな支援に努め、意欲ある生産者を後押ししていきたい。

*6次産業化

農林漁業者1次産業が生産だけでなく、自ら加工(2次産業)や流通販売(3次産業)まで手がけ、経営の多角化を進めることで所得の向上を目指す仕組み。



投票率アップの工夫を

議員 先日の市長選では過去最低の投票率だった。投票率のアップに貢献している期日前投票所を増やすなど投票の機会を上げ、利便性向上のため、当面、市役所本庁舎で全区の投票ができるようにしてはどうか。

選挙管理委員会 本市では期日前投票所を各事務局長 区役所に1カ所のほか全の出張所に9カ所、合計16カ所を設けている。一方、福岡市は区役所以外に出張所が2カ所しかなく、通勤や買い物などで人が集まる天神の市役所ロビーで7区分の期日前投票所を設けている。このような投票所は交通の便が良く、市内全域から人が集まる所が最適である。また、一定の広さや選挙運動から遮断された静粛な環境の確保が必要で、他にも不正投票の防止対策、従事者の確保、経費などが問題になる。

市役所本庁舎は、福岡市本庁舎の場所と比べて、市内のどこからでも有権者が来やすい施設としては不向きであると考えている。

ドライバーの交通マナー

議員 交通事故を減らすには、ドライバーの資質やモラル向上を図るなど安全運転を推進することが重要で、これまで市が取り組んできた運転マナー向上の成果と課題を尋ねる。

市長 本市の交通安全対策では、5カ年計画の交通安全計画を定め、着実に取り組んでいる。安心・安全条例にも重点項目の一つに盛り込んでいる。この計画に沿って、年4回の街頭啓発活動や交通安全教室などの機会を捉え、市をあげて交通安全教育啓発に取り組んできた。

その結果、本市の交通事故の発生件数は、平成26年は8325件、死者23人となり、計画をたてた22年前と比べて減少し、目標である発生件数8000

0件、死者数22人まで今一步のところである。

来年度から始まる次期交通安全計画の改訂には、より効果的な施策やメディアを活用した新たな広報など、ドライバーのモラル・マナーアップに向けた取り組みを検討していきたい。

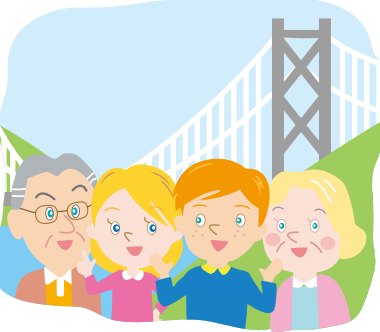
外国人観光客を迎える体制

議員 本市の外国人観光客を迎える体制は十分とはいえない。Wi-Fi環境の整備や免税店の活用などの受け入れの充実にどのように取り組んでいくのか。

産業経済局長 日本語のコミュニケーションに不安がある外国人観光客にとって、安心して旅行が楽しめる観光地づくりは重要である。そのため、インターネットで情報が得られるよう、外国人が多く宿泊するホテルなど民間施設へのWi-Fi環境の導入を働きかけたほか、門司港レトロ地区と小倉城にWi-Fiポイントを設置した。

また、デパートや家電量販店に依頼し、免税品登録をいただいた。デパートでは対前年比で約3倍の免税販売があったと聞いている。現在30を越える登録があり、今後、事業者セミナーなどを開催し、登録や販売方法、外国語に対応するための、指差し説明書の配布などを行う予定である。

Wi-Fi 携帯端末などを無線でネットワークに接続する方式。



放課後児童クラブの充実を

議員 平成27年4月から子ども子育て支援新制度が始まるが、指導員などから運営予算の不足や施設の充実などの要望があることから、ソフト・ハードの両面から現状の底上げと改善を図るべきだがどうか。

市長 本市では、平成20年度からの3年間に、施設の増設や増設を行った。また、指導員の配置基準の見直し、委託料の増額を図るなど、ハード・ソフトの両面から、希望するすべての児童が利用できるような対策を実施してきた。

新制度では量の確保とともに質の向上を図ることが求められているが、本市では、既に指導員の配置は、新制度が求める基準と同様の配置をおおむね確保している。また、児童1人当たりの専用区画の面積も、以前より国が示したガイドラインを踏まえた施設整備に取り組んでいる。

児童の生活面積の確保が懸念される場合は、地域の児童数の将来推計などにより必要な整備を行い、待機児童が生じないように努めていきたい。

公立幼稚園のあり方は

議員 公立幼稚園はどのような内容の研究実践に取り組むか。

教育長 公立幼稚園のあり方は、行政財政改革大綱にて、民間にできることは民間に委ねるとの観点から、研究実践機能を担うために必要な園数で運営するとしている。

検討の結果、公立幼稚園では、幼児教育の問題解決に取り組む。その成果を広く家庭や地域社会、私立幼稚園などに活用される形で発信する必要があると考えている。その上で必要な園数は、諸事情を総合的に踏まえ、現在8

園の半数、4園体制と考え、教育委員会会議でもその方向で議論している。本市幼児教育水準の維持向上のため、公立幼稚園の担うべき役割に着目し、各施設の状況などを考慮して、具体的な検討を進めていきたい。

若戸大橋のライトアップを

議員 夜景の街という都市ブランドを発信するため、若戸大橋のライトアップを、どのような手法スケジュールで実現しようとしているのか。

市長 観光客からは、市街地の明かりと工場夜景が大変美しいと評価されている。また、ランドマークである若戸大橋のライトアップの要望も寄せられている。

観光振興プランでも、ナイトツアーや夜型観光のさらなる磨き上げをアクションプランに掲げている。高塔山と皿倉山からの夜景や角打ちなど、本市ならではの観光資源を組み合わせて、宿泊客増加につなげようとしている。

若戸大橋は皿倉山と高塔山の間であり、ライトアップされれば、夜景の町・北九州市のシンボリックな存在となる。

その実現に向けて詳細な事業、経費デザインなどの検討や、事業効果の検証に着手し、企業や市民の皆様にご意見をいただく手法も検討していきたい。

通学路防犯灯のLED化の費用負担

議員 自治会で一部負担している防犯灯のうち、せめて子どもたちの安全に関わる通学路だけでも全額市の負担でLED化や維持管理をするべきではないか。

市民文化スポーツ局長 通学路は、日々子どもたちが通う道路であり、犯罪などから子どもを守るために、防犯灯の整備など、その安全対策は大変重要な施策であると認識している。安全・安心条例でも、環境整備など通学路の安

全確保に努めることを明記した。さらに、昨年10月より、全ての小・中学校の通学路に設置されている防犯灯の灯数や位置など状況調査を行い、3月末までには完了する見通しである。

この調査を基に、地域や学校などの意見を聞くとともに、関係部局とも連携し、通学路の防犯灯の充実に向け、市としてどのように取り組んでいくのかスピード感をもって検討したい。

下関北九州道路の具体的な財政負担は

議員 下関北九州道路の経済効果やメリットなどの試算は示されているが、事業費や維持費は示されていない。地元対応、建設費、維持管理費の財政負担などの見解を尋ねる。

市長 下関北九州道路の必要性は山口県、福岡県、下関市、北九州市をはじめ、地元の関係者とともに長い間政府に要望してきた。昨年8月には、関門海峡道路建設促進協議会などと共同で約10年ぶりに促進大会を開催し、下関北九州道路の早期実現を求める決議文を採択した。

また、市議会でも同年12月議会で、下関北九州道路の整備促進に関する意見書の決議がされた。現状では国に自ら調査を行うよう働きかけている段階で、具体的な財政負担などは、ルートや構造、事業手法など何も決まっていないなかではお答えできない。

今後とも、国家プロジェクトとしての早期実現に向けて様々な方法で国への働きかけを行っていきたい。

待機児童ゼロを目指す取り組み

議員 年間を通じて待機児童ゼロを目指す取り組みを尋ねる。

市長 年度当初の待機児童ゼロを平成23年度から継続しているが、年度中途には待機児童が発生する。

「このような状況を踏まえ、二元発進！子どもプラン（第二次計画）では、平成29年度末までに年間を通じた待機児童の解消を目標に掲げた。そのためには、不足している保育士の確保と保育の受け皿の拡充の2つを共に推進していくことが不可欠である。

保育士確保対策として、予備保育士雇用費補助は、年度当初に配置基準を超えて雇用する保育士の人件費を補助するもので、本市独自の事業である。また、平成27年4月開設の保育士・保育所支援センターでは、潜在保育士の就職支援や現場の保育士の相談に乗り、保育士の確保と離職防止を図る。

受け皿拡充対策として、平成27年4月までに、新設、小規模保育事業、定員見直しなど、600人程度の受け皿が確保できる見込みで、待機児童解消の目標に向けて懸命に努力していきたい。

北九州空港の将来ビジョン

議員 北九州空港の将来ビジョンを実効性のある取り組みとして、着実に進めるために、民間も交え、取り組みを推進する仕組みが必要と考えるがいかがか。

市長 公約では、九州・西中国の物流拠点空港、北部九州の活発な交流を支える空港、航空関連産業の拠点空港としての将来像を実現することを掲げている。そのためには、これまで以上に国との連携を深めていくことが重要である。また、県内2空港の将来構想をまとめた県とも連携し、両空港の役割分担と相互補完の実現に向け、具体的な取り組みに着手した。

着実に進めるには、庁内の関係部局はもとより、関係する民間企業や行政機関の意見を聞きながら進めていくことが重要で、その仕組みは速やかに検討していきたい。また、関係部局が機動的に行動成果をあげられるように、組織の再編や強化も考えていきたい。

魚市場をにぎわいの場に

議員 公設地方卸売市場をにぎわいの施設と位置づけ、そのための企画立案を民間プランナーに外部委託すべきと考えるがどうか。

産業経 卸売市場では、毎月第2土曜日、魚食の普及と市民に親しまれにぎわいのある市場を目指し、市民感謝デーを開催している。アミューズメント感や集客力を高めるため、マグロの解体ショーや子どもが魚に触れるタッチプールなどのイベントのほか、飲食コーナーでは海鮮丼や魚の天ぷらなどを取りそろえている。

さらなるにぎわいづくりの必要性があると考えているが、青果部の荷さばき業務への影響、鮮魚の小売りに伴う小売店への影響、公共交通機関の少なさ、より多くの来場者を受け入れるための施設の改良などの課題がある。このため、市場関係者のコンセンサスのもと、市場機能の適正な維持・改良を図りながら、民間プランナーの活用を含めて、検討していきたい。

北九州市立大学のプレゼンス向上への支援

議員 北九州市立大学のプレゼンス（存在感）向上を図るため、環境技術研究所の取り組みをどのように支援するのか。

市長 東日本大震災のような災害は究極の環境問題という認識のもと、これまで集積した技術や英知を結集し、社会貢献に取り組みするため環境技術研究所を設置した。現在、環境エネルギーや情報分野などの研究と技術開発を戦略的に進めている。

環境保全型消火剤や超高出力LED投光機などの共同研究開発を進め、実用化、商品化に至っている。これまでも、ひびきのキャンパスでの研究開発や運営に必要なハード・ソフト両面にわたる支援を行ってきた。研究所の取

り組みは、大学のプレゼンス向上に重要であり、本市の持続可能な発展にも大きく寄与するものと認識している。

今後とも、大学とよく連携し、研究環境の充実について支援していきたい。

国民健康保険料の特別徴収

議員 今年10月から国民健康保険料の特別徴収（年金からの天引き）が導入される。滞納者や低所得者への対応はどのように行うのか。

保健福 特別徴収の対象は、65歳以上75歳未満の被保険者のみで構成される世帯である。介護保険同様、世帯主の年金のうち、法令で定められた優先順位の高い高齢基礎年金などの額が年額18万円未満の場合や、同一月に徴収される介護保険料と国民健康保険料の合算額が当該月に支払われる年金額の2分の1を超える場合は対象とせず、受け取る年金額が少なからぬよう配慮がされている。

また、滞納や支払いが困難な世帯で分割納付の誓約をした場合や保険料を納付できない特別な事情が確認できた場合には、特別徴収の対象としない。特別徴収の導入には、納付困難な世帯などからの相談にきめ細やかに対応していきたい。

プレミアム付商品券発行支援の効果

議員 国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を受けて実施するプレミアム付商品券発行支援事業の実施理由、期待する効果、目標や検証を尋ねる。

局長 交付金の具体化には、地方公共団体の判断に委ねられているが、国は消費喚起効果の高いプレミアム付商品券などの発行を推奨している。本市でも、商店街関係者から支援制度の充実などの要望が挙がっている。

1万2000円の商品券の場合、

2000円の特典を得るために1万円の支出が行われるため、特典に対して5倍の消費喚起効果がある。市の予算10億円に対して約50億円の効果が考えられる。さらに、普段買わないものを買った新規の消費喚起効果は、特典分の2倍以上となった他都市のデータがある。

本市でも、効果測定のため、アンケートを実施し、消費喚起効果や経済波及効果を検証していきたい。

犬・猫致死処分ゼロに

議員 致死処分ゼロ社会を目指すうえで、避妊手術の普及や啓発や子猫の譲渡を進める対策としてどのような取り組みを検討しているのか。

市長 犬・猫の致死処分数は、平成20年度には、2988頭だったのが、平成27年2月末現在で、380頭にまで減少している。

子猫が全体の8割を占め、その処分数を減らすことが最大の課題で、引き取り頭数の削減と譲渡の推進の両面から強化策が必要と考える。

引き取り頭数の削減には、避妊手術の普及が有効と考え、動物愛護センターが子猫を譲渡する際に手術することを検討している。猫の譲渡の推進では、収容期間を延長し、新たな飼い主に出会うチャンスを増やすことが有効と考え、同センターの収容能力を上げる検討もしている。

今後とも、人間の都合で致死処分が行われることのないよう、心豊かな社会づくりに努力していきたい。



地方創生総合戦略の策定

議員 魅力的な地域の創生に向けた総合戦略の策定には、過去の政策などの検証が必要だが、月一回程度の有識者会議で検証できるのか。

市長 国は、地方の人口流出や少子化に歯止めがかかっている必要因に「全国一律」の手法や効果検証を伴わない「バラマキ」、地域に浸透しない「表面的」な施策などを挙げている。このため、推進効果は、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、客観的な指標で検証し、必要な改善を行う。本市も、この考え方に基づき、政策効果の検証などを行いたい。

有識者会議では、それぞれの知見に基づき意見・提案をいただき総合戦略づくりに活かす。また、3月中を目途に市内各界の代表や住民代表からなる推進会議を設置し、それぞれの立場で主体的に関わるオール北九州で地方創生の推進を図っていく体制を整えたい。

少人数数学級の拡充は教員増員とセットで

議員 35人以下学級の推進は、教員の多忙な状態解消に有効な専科教員の配置など教員の増員とセットで考えるべきだがどうか。

教育長 35人以下学級の実施に当たり、少人数指導加配教員を学級担任に充てるか、少人数指導などに充てるかは校長の裁量としている。

また、専科指導も校長の裁量により選択しやすくなるよう見直しを行った。さらに教員の負担が軽減できるよう、市費講師が小学校で専科指導を担ったり、中学校で教科授業の一部を担当したりできること、再任用の短時間勤務教員を小学校高学年の専科指導で活用できることなどを各校長や教職員に周知したところである。

35人以下学級の拡充は国の制度の充実が必要と考えている。引き続き、国

に学級編成基準の見直しや教職員の配置充実を要望していきたい。

公共施設白書の分析と評価

議員 本市の公共施設マネジメントの必要性を広く市民に理解してもらうため、昨年12月に公表した公共施設白書では、どのような分析・評価がされたのか。

建築部 今回の公共施設白書のデータでは、ほとんどの市民利用施設の稼働率が9割未満と低い状況である。また、生涯学習施設にある調理室や和室の稼働率はおしなべて低い。維持管理経費は、新門司複合公共施設などは、単体の施設よりも安価で複合化の効果が見られる。単年度収支は、ほとんどの施設で支出が収入を大幅に上回っている。また、本市の公共施設は、旧五市の中心部に偏って配置されていたり、住宅街の中など必ずしも利便性が良いとは言えない場所にあるなどの特徴がある。

今後とも詳細な実態把握と分析を進め、今年度中に策定する施設分野別実行計画や、門司港地域・大里地域の公共施設再配置計画に活かしていきたい。

PCB処理延長に伴う諸問題

議員 使用中のPCB含有機器の使用停止に関する法整備や掘り起こし調査の費用負担など、本市が主催した広域連合会議における自治体の要望について、国に回答と改善をどう求めるのか。

市長 本市は今年1月に、東京以西の関係自治体や国などの関係者による広域連携会議を開催し、自治体から国に連携体制を構築するための意見・要望が寄せられた。また、新たに発足した早期処理関係者連絡会でも、関係者が結集して取り組むよう指摘した。

国からは、これらの要望も踏まえ、

使用中のPCB含有機器を含めた未処理機器の把握・処理の現状を見直した上で対応策を行うこと、産業保安監督部などが自治体との情報共有や共同作業に取り組むこと、各地域の広域協議会が一体的に状況把握や取り組みを行うことが示された。要望にも事情に応じて対応するという回答があっている。この新たな運用の中でも、主導的に意見を述べ、実効的な取り組みが成されるよう、積極的に関与していきたい。

若松競艇場に市民利用できるホールを

議員 競艇事業への市民の理解と協力を踏まえ、平成25年12月議会で、若松競艇場に市民が利用できるホールの設置を提案したが、その後の検討状況はどうか。

産業経 若松競艇場は開設以来、競艇事業の収益金を一般会計に繰り出すなど、市の財政に大きく貢献してきた。お尋ねの市民ホールの整備は、今回の東スタンドの改修に合わせ、その周辺に特別観覧施設を整備する方向で準備を進めている。この施設は、若者や女性などの新規ファンの獲得や競艇のイメージアップの目的で整備するが、市民主催のイベントや講演会、会議など着席で約200人、立食形式で約300人が利用できるホールとしても活用できる。

今後のスケジュールは、平成28年度完成予定の東スタンド改修工事との兼ね合いがあるため、今後着工に向けた調整を進めていきたい。



災害時の外国人への対応

議員 日本に住んで1年程度の外国人が理解でき、読み書きが難しい漢字とひらがな、カタカナを用いて表現するやさしい日本語を用いた災害時の避難所での取り組みを尋ねる。

危機管理監 災害時の外国人への情報提供には、翻訳による対応では限界があると指摘されている。

本市でもこの問題には、昨年度実施した「みんなde Bousai」まちづくり車座集いで、外国出身の参加者から「高台」や「暴風雨」などは、漢字は読めてもその意味がわからないとの指摘があり、課題と認識している。本市の避難所では、市職員と地域住民の協力により運営することとしているが、従事者がやさしい日本語の知識を持つことは、避難者支援のうえで大変有効と考えている。

そこで、他都市の事例なども参考に、実際の現場で役立つ用語・用例集の作成などを検討していきたい。

BCPPによる進出企業と経済効果

議員 BCPP（大地震などに備えた事業継続計画）による進出企業の業種や設備投資の内容、進出による経済効果を尋ねる。

市長 本市では、充実した産業インフラや人材供給力、地震などの自然災害が少なくBCPPに最適な都市をセールスポイントに、企業誘致に取り組んでいる。

BCPPを本市進出の理由に挙げた企業は、半導体などの洗浄液メーカーなど製造系5社とインターネットユニークスの編集拠点など事務系4社で、設備投資額は約107億円である。雇用は約200人で、今後、約530人となる見込みである。そのほか、材料発注などや、従業員の生活用品購入など、約

64億円の経済波及効果が見込まれる。企業進出がもたらす経済の効果は非常に大きく、国や県との密接な連携特区制度の活用などによって、本市のBCPP面での優位性を活かした企業誘致に、今後とも取り組んでいきたい。

新しい委員会の構成

新しく決定した常任委員会、議会運営委員会の委員をお知らせします。

(平成27年3月11日現在)

常任委員会							議会運営委員会
名称	総務財政委員会	建築消防委員会	環境建設委員会	保健病院委員会	教育水道委員会	経済港湾委員会	
所管事項	市政の企画、文化、税・財務、区政、広報、危機管理などに関する事	住宅、建築、都市計画、交通、消防などに関する事	廃棄物の処理、生活環境、道路、公園、河川などに関する事	社会福祉、社会保障、保健衛生、子ども、病院などに関する事	教育、上下水道、工業用水道などに関する事	商工・観光、学術振興、農林・水産、港湾、空港などに関する事	議会の運営、議会の会議規則、委員会に関する条例、議長の諮問などに関する事
委員名	西田 一	森本 由美	八記 博春	渡辺 徹	奥村 直樹	奥村 祥子	佐藤 茂
	浜口 恒博	木畑 広宣	松岡 裕一郎	宮崎 吉輝	上野 照弘	田中 光明	成重 正文
	木村 年伸	中島 慎一	田仲 常郎	村上 幸一	日野 雄二	新上 健一	宮崎 吉輝
	井上 秀作	戸町 武弘	後藤 雅秀	香月 耕治	片山 尹	渡辺 均	田中 元
	吉田 幸正	佐藤 茂	佐々木 健五	田中 元	鷹木 研一郎	大久保 無我	浜口 恒博
	白石 一裕	世良 俊明	長野 敏彦	中村 義雄	福島 司	三宅 まゆみ	中村 義雄
	岡本 義之	吉河 節郎	松井 克演	森 浩明	木下 幸子	桂 茂実	村上 直樹
	成重 正文	石田 康高	本田 忠弘	村上 直樹	藤沢 加代	山本 眞智子	大石 正信
	柳井 誠	荒木 学	波田 千賀子	大石 正信	加藤 武朗	山内 涼成	
	三原 征彦	八木 徳雄	佐藤 栄作	荒川 徹	山本 真理	吉村 太志	
			平原 潤				

■は委員長、□は副委員長、その他の委員は議席番号順に掲載

新議員の紹介

《若松区》



やまうち りょうせい
山内涼成 議員

所属党派：日本共産党

平成27年1月25日の北九州市議会議員補欠選挙（若松区選挙区）で当選しました。

議会改革協議会が議員定数・議員報酬・費用弁償について報告

平成25年3月に設置した議会改革協議会では、議会が自らの機能を十分に発揮し、市民の皆様のご期待に応えるための議員定数等のあり方について協議結果をまとめ、報告を行いました。

●議員定数、行政区・選挙区再編の是非について

自由民主党、ハートフル北九州、公明党の3会派は、常任委員会が機能する最低議員数54人（6委員会×9人）を下回らないこと、かつ、最小区の議員定数が4人を下回らないことを条件に議員定数を削減すべきであり、各区の議員定数のバランスを考慮すると本市の議員定数は57人が最適であるとしました。その場合、門司区、小倉北区、若松区、八幡東区の4区で1人ずつ減ることとなります。日本共産党は、高齢化が進む本市には、解決すべき課題と吸い上げなければならない民意が多く、現時点では61人を維持すべきとしました。

●議員報酬、費用弁償について

自由民主党、ハートフル北九州、公明党の3会派は、今任期から実施していた議員報酬の減額措置は延長しない、また今任期から廃止されていた会議出席の際の費用弁償は交通費等の支給を行うべきとしました。

日本共産党は、議員報酬の減額措置と費用弁償の廃止は継続すべきとしました。

協議結果の詳細は、市議会ホームページでご覧いただけます。

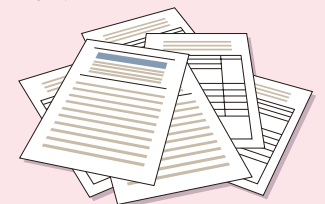
【議会改革協議会委員】 ◆自由民主党：井上 秀作（座長）、村上 幸一 ◆ハートフル北九州：三宅 まゆみ、白石 一裕
◆公明党：木下 幸子、岡本 義之 ◆日本共産党：荒川 徹、大石 正信

請願・陳情の審議結果

○陳情
「生活保護基準引き下げ中止を求める意見書の提出について」

ほか2件
〈不採択〉

このほか、請願13件、陳情45件が継続審査になりました。



可決した意見書

市議会では、議員提出議案として、市政や市民生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。今定例会では、15件の意見書が提出され、うち5件を可決しました。その件名をご紹介します。

- 意見書**
- 子宮頸がん予防ワクチンの接種による副反応被害の早期救済を求める意見書
 - ヘイトスピーチ対策を求める意見書
 - ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書
 - 核兵器のない世界に向けた法的枠組み構築への取組を求める意見書
 - 農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書

可決した意見書の内容は、市議会ホームページでご覧いただけます。

お知らせ

- 視覚障害（1級か2級）のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD（※）、音声版CDなどを無料でお届けします。
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
- 次の定例会は、6月開催の予定です。

【問い合わせ先】市議会事務局総務課 ☎582-2621



リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷物の紙へリサイクルできます。

□全世界配布1530001F